

施策評価シート

評価実施年度：平成30年度

事務事業所管部局長
(幹事部局)

農林水産部長 松浦芳彦

電話番号 22-5105

①施策の目的等

施策の名称	施策 I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
目的	新規就業者を掘り起こし、その研修や経営の支援を行うとともに、担い手となる生産者の経営改善や安定化に向けた支援を行うことで、農林水産業の担い手を育成・確保します。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
農林水産業新規就業者数 (4年間の累計)	目標値		280.0	560.0	840.0	1,120.0	人	林業就業者数(暦年)	目標値	884.0	913.0	942.0	971.0	1000.0	人	
	取組目標値								取組目標値							
	実績値	321.0	279.0	556.0					実績値	926.0	933.0	943.0				
	達成率	-	99.7	99.3	-				達成率	104.8	102.2	100.2	-			
農業法人数(累計)	目標値	385.0	425.0	450.0	475.0	500.0	法人	年間漁業生産額300万円以上の 自営漁業者数	目標値	235.0	238.0	242.0	246.0	250.0	人	
	取組目標値								取組目標値							
	実績値	385.0	437.0	459.0					実績値	275.0	269.0	248.0				
	達成率	100.0	102.9	102.0	-				達成率	117.1	113.1	102.5	-			
定性目標	該当なし 平成28年度～平成31年度															
成果参考指標の実績等の補足説明(任意記載)	該当なし															

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業従事者の高齢化、人口減少に伴う担い手不足、全国的な労働力不足の中、農畜産業、林業、水産業各分野において、就業前の相談から就業段階での支援と就業後のフォローアップ、新規就業者の受け皿となる法人等の経営安定化に取り組んだ結果、新規就業者数はいずれの分野も高い水準を維持している。
---	--

④総合的な評価

評価時点での総合的な評価 A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる(見直す点がある) C:あまり順調に進んでいない	判断	その理由
	B	<ul style="list-style-type: none"> 各分野において様々な取組みによって、目標としている新規就業者数を概ね確保した。 【農畜産業】・就業前相談から就業後のフォローアップまできめ細かな支援によって163人の新規就業者を確保したが、その内、自営就農は約1/4の40人とどまった。 ・集落営農組織の法人化と広域化に取り組み、新たに集落営農法人が12法人、複数の集落営農組織等が連携する広域連携組織が2組織増加した。 【林業】・林業労働力確保支援センターと連携し、就業希望者と事業体のマッチングに取り組み、70人の新規就業者を確保し、就業希望者の目標を達成した。 【水産業】・新規就業者は44人確保したが、雇用型が多く、高齢化が著しい沿岸自営漁業を目指す者が少ない。 ・漁業就業フェアなどで就業希望者のニーズを踏まえ、新たな研修制度を構築した。

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況(予測) A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	判断	その理由(④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載)
(2)施策の目的達成に向けての課題	B	<ul style="list-style-type: none"> 新規就業者は目標とする人数を概ね確保しているが、農林水産業の担い手は依然として不足している。 【農畜産業】・新規就農者163人の内、自営就農は1/4の40人とどまっており、新規自営就農者が不足している。 ・新規就農希望者のニーズが多い施設園芸や畜産では、ハウスや牛舎など多額の初期投資が必要となることから、今後、自営就農者を増やしていくためには初期投資に対する負担軽減策が必要である。 ・農地の有効利用や農業経営の効率化を図るため農地集積を進めていくには、農地の受け手となる担い手の確保、育成が急がれる。 【林業】・労働環境や就労条件が厳しい面(雇用形態、就労環境、キャリアアップなど)があるため、就業しても早期に離職したり、求職者が林業事業体を選択する魅力が乏しいことから、今後、更に就業者を増やしていくためには、林業事業体の魅力向上が必要である。 【水産業】・近年、雇用就業者は一定程度確保できているものの、高齢化が著しい沿岸の自営漁業を目指す者が少ないため、自営漁業への就業者の確保、定着の取組みが必要である。

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> 近年、新規就業者数は各分野ともに高水準を維持しており、就業前相談から就業後フォローアップまでの総合的な取組みは引き続き進める。 【農畜産業】・雇用就農から自営就農に移行する仕組みづくりなど、自営就農者を育成する機能強化を検討する。 ・新規自営就農希望者の初期投資に係る負担軽減策を具体的に検討する。 ・新規就農者の確保は他県との競争が激化しており、就業希望者からニーズの多い園芸品目や、半農半X、有機農業などの具体的な営農情報に加え、子育て環境などの生活情報をパッケージで提供する。 ・基盤整備と連動した耕作条件の改善によって、担い手への農地集積を進める。 【林業】・今年度創設した「島根林業魅力向上プログラム制度」や「しまね林業士資格制度」を活用し、各林業事業体が自発的に労働条件の改善、経営方針の明確化、職場の魅力向上などに努めるよう促し、新規就業者の確保、定着につなげていく。 【水産業】・今年度から始めた定置網漁業の経営体等に勤めて一定程度の収入を得ながら、一方で自営漁業の技術習得の研修を受け、早期に自立できる自営漁業者を育成する事業を十分に活用して、漁村に定着して漁業に従事する就業者を増やす。
---------------------	---

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策 I - 2 - 3 農林水産業の担い手の育成・確保			
-------	------------------------------	--	--	--

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	農地利用集積の促進事業	農地中間管理機構を介して、貸借や売買等により農地を集積し、規模拡大や経営の安定を図る。	228,145	386,865	農業経営課
2	農業制度資金融資事業	規模拡大や多角化、集約化、生産性の向上により、無担保・無保証人で農業制度資金が利用できるような環境を整備する。	167,584	1,184,127	農業経営課
3	就農促進活動事業	効果的な就農相談及び的確な就農支援を実施し、就農促進を図る。	17,853	17,763	農業経営課
4	担い手総合支援事業	効率的かつ安定的な経営を目指す担い手を育成・確保する。	19,776	71,969	農業経営課
5	農林大学校における教育研修	農林大学校に在学する学生、研修生に対し研修教育を実施し、農林業への就業を誘導することで新規就業者を育成する。	104,112	114,758	農業経営課
6	自作農財産管理事務	国有農地等の管理を適正に行う。 ※戦後の農地改革で国が取得し、現在も国が管理している土地	3,557	3,557	農業経営課
7	人・農地問題解決支援事業	地域農業の人と農地の問題を解決するために地域での話し合いを基に、地域の中心となる経営体への農地集積を進める。	6,443	12,500	農業経営課
8	新規就農者確保・育成事業	厳しい経済情勢と農林水産業への就業志向者が増える中で、県内外から就業者を確保し将来の担い手を育成確保する。	213,167	191,953	農業経営課
9	農業次世代人材投資事業	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修、就農後の経営確立を支援する資金を交付する。	229,942	303,000	農業経営課
10	農地利用最適化推進支援事業	農地を効率的かつ安定的に利用できるようにする。	262,953	257,979	農業経営課
11	水田を活用した畜産担い手育成強化事業	肉用牛の水田放牧を集中的に支援することで、新たな畜産担い手の確保や水田のフル活用、獣害防止対策等を推進する。	9,572	13,714	畜産課
12	林業就業者確保・魅力ある就労環境づくり事業	林業就業者を確保するため、林業事業体における就労者の労働条件や待遇の改善、キャリアアップ制度導入などによる魅力ある就労環境づくり、就業希望者と事業体のマッチングや、林業の魅力PR活動などによる新規就業者確保対策を行うことにより、循環型林業を支える林業事業体の強化を図る。	44,742	58,865	林業課
13	しまねの漁業担い手づくり事業	若い漁業者(漁業労働力)を確保する。	8,594	14,580	水産課
14	水産業融資対策事業	漁業経営の安定を図る。	29,648	818,000	水産課
15	離島漁業再生支援事業	離島漁業の振興と離島の漁業集落の再生、活性化。	150,654	187,881	水産課
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					